

潮 流

生産性を巡って ～ジタバタすることの意義～

代表取締役社長 齋藤 真一

3年前、米国の運用会社幹部から、サマーズ元米財務長官がIMF会議（13年11月）において「長期停滞（セキュラー・スタグネーション）」という概念を提唱していたと教えられた。氏は停滞の原因となる需要不足の問題点を指摘しつつ金融政策の限界や拡張的な財政政策の必要性を説いていたと言う。当時日本は異次元緩和、アベノミクスが始動し70円台の円高水準から脱し100円前後の踊り場を行き来していた頃。ぼちぼち円安効果、トリクルダウン効果により景気回復に向かっていくか・・・などと淡い期待を持っていたが、停滞が長期に続くなどと言われ冷や水を浴びせられた感であった。

その後、雇用をはじめとして米国経済は回復を続け、金融危機後長く続けてきた金融緩和を徐々に解除してきたが、ドル金利上昇による中国や新興国経済への影響が見え隠れし、14年後半以降原油価格の下落も相俟って「長期停滞」、「潜在成長率低迷」について多くのエコノミストが議論した。

その内容は多様だが、フィッシャーFRB副議長は「停滞の原因を人口減少や少子高齢化、生産性の伸びの低下といった供給サイドに求める（ロバート・ゴードン米ノースウェスタン大学教授等）か、過剰貯蓄による投資不足といった需要サイドに求める（サマーズ等）かで大きく分かれている」と解説している（岩田一政「マイナス金利」）。

供給サイドのゴードン教授は、1870年以降に生まれた内燃機関、白熱電球、電話などの技術革新（第二次産業革命）が時間をおいて1920年～70年の非常に高い生産性に貢献していること、1990年代のIT、インターネットなどの第三次産業革命は、1994年～2004年の生産性向上に貢献はしたもののその効果は相対的に低く長続きしていないこと、直近では技術進歩が停滞しておりさらに低い生産性に留まっていることを論じている。

米国大統領選挙後、トランプ次期大統領の拡張的財政政策や金融機関の規制緩和などの政策を先読みしNY株価は最高値を更新、平行して金利上昇、ドル高と市場は大きく反応しており、「停滞・低迷」の議論が一旦沙汰止みしている。中国や原油情勢の変化が背景にあるとの見方もあるが、まずは米国が一抜けするのか、根本的なところに変化が生まれるのか等、注意深く見守らねばならないと考えている。

さて、上記議論の中で主要な論点となっている「生産性」であるが、文明論としては興味深い話ではあるものの現代において具体的に何が問題なのか判然としない。先日、「ものづくりの産業論」を専門とされている東京大学の藤本隆宏教授にお会いした際、その問題意識をお伝えしたところ、「私は技術管理や生産管理に関するミクロ（経済学）の学者」であるから金融・経済の議論とは異なるとの前置きの後、ものづくりの現場における生産性向上について教えていただいた。

「冷戦が終結し東西、南北の垣根が取れ低賃金国が競争に参入、加えて円高の進行という逆風下、多くの日本企業は、ジタバタと生き残りのための生産性向上を成し遂げ生き延びて来た。低成長経済で厳しい価格競争に直面している現在、自らが生産性向上と有効需要の創造を同時にジタバタと行うことによって、企業、産業、地域にとって三方よしの状態を生むことができる。肝心なことは、放っておいても危機感を持ってジタバタする自由を与えること、そして成果を出した現場は確実にその地域に残すという信頼感の醸成である」（文藝春秋16年秋季号への寄稿文などを元に要約）

「ミクロの学者」と控えめに言いつつ、産業の分析を重ねることによって生まれた歴史観とも言えるこの見識は、経営者のみならず為政者に対しても重要な主張である。